

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月21日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機  
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

TEL 03-5402-4564

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	101,050	11.0	9,145	34.3	9,997	53.0	5,783	29.3
27年3月期第1四半期	91,021	6.4	6,810	7.0	6,533	△1.3	4,472	32.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,437百万円 (93.0%) 27年3月期第1四半期 4,888百万円 (△43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.13	21.81
27年3月期第1四半期	17.77	16.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	396,911	180,051	44.4
27年3月期	388,205	175,190	44.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 176,189百万円 27年3月期 171,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年3月期の期末配当には創立100周年記念配当2円が含まれております。

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 3月21日～平成28年 3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	7.3	15,500	3.9	16,000	2.3	10,000	△14.5	37.85
通期	435,000	8.7	36,500	15.8	37,000	9.2	24,000	△3.3	90.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、予定されている新株発行の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	262,225,678 株	27年3月期	260,967,884 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	717,881 株	27年3月期	717,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	261,293,961 株	27年3月期1Q	251,618,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しており、当第1四半期連結会計期間末時点で未転換の社債が全て転換された場合、3,664,826株の新株が発行されます。また、当社は、平成27年7月21日を効力発生日として株式会社ワイ・イー・データと株式交換を行うため、329,243株の自己株式を割り当て、800,000株の新株を発行する予定です。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの影響を考慮して計算しております。

・四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日～平成27年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済については、中国を中心にアジア全般で成長が鈍化しましたが、米国、欧州の堅調な需要に支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。国内経済については、円安効果もあり、輸出や設備投資が底堅く推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Realize 100」の最終年度を迎え、以下の方針にそった諸施策を実行し、好調な市場を捉え、拡販に注力しております。

- ・既存事業の収益拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による事業遂行力の向上
- ・次の100年に向けた企業基盤の確立加速

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,010億50百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益91億45百万円（同34.3%増）、経常利益99億97百万円（同53.0%増）、四半期純利益57億83百万円（同29.3%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	484億57百万円 (11.3%増)	64億78百万円 (26.0%増)
ロボット	381億11百万円 (22.3%増)	41億45百万円 (59.3%増)
システムエンジニアリング	78億5百万円 (23.2%増)	△13億62百万円 ( - )
その他	66億75百万円 (33.2%減)	1億22百万円 ( - )

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、工作機や電子部品関連を中心に、販売が堅調に推移いたしました。特に、海外で収益が伸びました。

インバータにおいては、国内の太陽光発電用パワーコンディショナが大手電力会社による再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留の影響もあり、前年同期に比べ低調に推移しましたが、米国安川株式会社のソレクトリア社子会社化に伴い、米国地域での売上が増加したため、全体としては堅調に推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に好調に推移いたしました。特に中国を中心とした市場の拡大を確実に捉えるなど、海外での販売が大きく拡大いたしました。さらに、自動車以外の新市場への拡販に向けてロボットセンタを新設するなど、受注活動の拡大に努めております。

また、ロボットの新たな用途創出を目指し、バイオメディカル分野など新しい領域における本格的な事業化への取り組みを加速させております。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムは需要の端境期にあったことにより、低調に推移いたしました。環境・エネルギー分野では、今後の成長が見込まれる大型風力発電等の新市場開拓のため、フィンランドの風力発電用電機品メーカーであるスイッチ社を子会社化した影響により、売上高が増加しました。

〔その他〕

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,969億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億6百万円増加しました。これは、現預金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ63億2百万円増加したことおよび八幡西事業所の再編投資、中部ロボットセンタ建設等により固定資産が前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,168億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億45百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ59億71百万円増加したことおよび転換社債型新株予約権付社債の転換があったこと、長期借入金の約定弁済等固定負債が前連結会計年度末に比べ21億25百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,800億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億60百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金、資本剰余金が合わせて13億90百万円増加したこと、利益剰余金が2億40百万円増加したこと、為替換算調整勘定が30億18百万円増加したこと等によるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、64億37百万円の収入で営業損益が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ34億80百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億38百万円の支出で前年同期に比べ5億43百万円支出額が減少しました。これは、固定資産取得による支出が減少したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、29億99百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済、配当金の支出などにより、20億12百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、261億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億32百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成27年4月20日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

なお、平成27年6月21日から平成28年3月20日までの期間における為替レートは、平均120円／米ドル、平均125円／ユーロを想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,472	26,305
受取手形及び売掛金	121,051	121,799
商品及び製品	54,369	57,000
仕掛品	12,451	13,096
原材料及び貯蔵品	18,648	20,049
その他	29,243	28,071
貸倒引当金	△3,146	△2,930
流動資産合計	257,090	263,393
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	60,796	62,315
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,423	6,326
その他	22,351	22,639
無形固定資産合計	28,774	28,966
<b>投資その他の資産</b>		
その他	41,868	42,562
貸倒引当金	△324	△326
投資その他の資産合計	41,544	42,236
固定資産合計	131,114	133,518
資産合計	388,205	396,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,588	71,751
短期借入金	24,185	28,005
役員賞与引当金	57	14
その他	55,072	54,102
流動負債合計	147,903	153,874
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	4,050
長期借入金	21,901	20,201
役員退職慰労引当金	191	190
退職給付に係る負債	28,792	31,905
その他	8,785	6,637
固定負債合計	65,111	62,985
負債合計	213,014	216,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	28,537
資本剰余金	23,474	24,169
利益剰余金	103,092	103,332
自己株式	△486	△487
株主資本合計	153,922	155,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,456	9,569
為替換算調整勘定	12,518	15,537
退職給付に係る調整累計額	△4,509	△4,469
その他の包括利益累計額合計	17,465	20,637
少数株主持分	3,802	3,861
純資産合計	175,190	180,051
負債純資産合計	388,205	396,911



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	91,021	101,050
売上原価	62,467	67,703
売上総利益	28,553	33,347
販売費及び一般管理費	21,742	24,202
営業利益	6,810	9,145
営業外収益		
受取利息	31	63
受取配当金	52	438
持分法による投資利益	—	255
為替差益	—	180
補助金収入	101	61
その他	46	86
営業外収益合計	231	1,086
営業外費用		
支払利息	207	212
持分法による投資損失	155	—
為替差損	119	—
その他	24	21
営業外費用合計	508	233
経常利益	6,533	9,997
特別利益		
固定資産売却益	110	5
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	110	17
特別損失		
固定資産除売却損	27	37
投資有価証券評価損	—	283
退職給付制度終了損	225	—
その他	1	—
特別損失合計	254	321
税金等調整前四半期純利益	6,388	9,693
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,390
法人税等調整額	481	1,121
法人税等合計	1,910	3,511
少数株主損益調整前四半期純利益	4,478	6,181
少数株主利益	6	398
四半期純利益	4,472	5,783

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,478	6,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	100
為替換算調整勘定	△758	3,091
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	24
その他の包括利益合計	410	3,255
四半期包括利益	4,888	9,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,923	8,954
少数株主に係る四半期包括利益	△34	482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,388	9,693
減価償却費	2,456	2,987
のれん償却額	114	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△792	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△82	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	283
受取利息及び受取配当金	△83	△502
支払利息	207	212
売上債権の増減額 (△は増加)	2,946	1,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,354	△2,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	2,375
未払金の増減額 (△は減少)	901	△118
その他	△1,744	△2,209
小計	6,064	11,408
利息及び配当金の受取額	217	709
利息の支払額	△195	△218
法人税等の支払額	△3,128	△5,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	6,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,084	△3,371
有形及び無形固定資産の売却による収入	208	12
投資有価証券等の取得による支出	△1	△99
投資有価証券等の売却による収入	—	30
その他	△103	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,982	△3,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	652	3,090
長期借入れによる収入	70	80
長期借入金の返済による支出	△1,434	△2,020
配当金の支払額	△1,511	△3,126
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
その他	△8	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△2,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,429	1,832
現金及び現金同等物の期首残高	22,992	24,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,562	26,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	43,548	31,151	6,334	9,987	91,021	—	91,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,626	80	271	4,459	8,438	△8,438	—
計	47,175	31,231	6,605	14,446	99,459	△8,438	91,021
セグメント利益又は損失(△)	5,139	2,602	△661	△51	7,028	△218	6,810

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△218百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	48,457	38,111	7,805	6,675	101,050	—	101,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,904	76	222	4,053	8,257	△8,257	—
計	52,361	38,188	8,028	10,729	109,308	△8,257	101,050
セグメント利益又は損失(△)	6,478	4,145	△1,362	122	9,383	△237	9,145

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△237百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（参考情報）

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,661	10,623	32,004	779	58,069
II 連結売上高	—	—	—	—	91,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	35%	1%	64%

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- （1）米州 米国等
  - （2）欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
  - （3）アジア 中国、シンガポール、韓国等
  - （4）その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	20,374	12,102	37,657	995	71,130
II 連結売上高	—	—	—	—	101,050
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20%	12%	37%	1%	70%

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- （1）米州 米国等
  - （2）欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
  - （3）アジア 中国、シンガポール、韓国等
  - （4）その他 南アフリカ、オーストラリア等

（重要な後発事象）

（株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化）

当社と株式会社ワイ・イー・データ（以下「ワイ・イー・データ」という。）は、平成27年3月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実施を通じた当社とワイ・イー・データの統合によって、グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、事業持株会社化により最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にするるとともに、両社のシナジーを最大限発揮させることを目的としております。

本株式交換については、平成27年6月16日に開催のワイ・イー・データの定時株主総会における承認を受け、平成27年7月21日を本株式交換の効力発生日といたしました。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行いました。なお、本株式交換の効力発生日（平成27年7月21日）に先立ち、ワイ・イー・データの普通株式は株式会社東京証券取引所において平成27年7月15日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月14日）となりました。